

# 平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 24日

上場会社名 株式会社 ナカノコーポレーション

上場取引所 東大

コード番号 1827

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 堀江 怜

TEL (03) 3265 - 4664

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	77,443	9.2	919	3.0	564	51.7
12年 3月期	70,925	23.8	892	2.1	372	79.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	278	-	4.03	-	-	-	3.0	0.7
12年 3月期	12,913	-	218.69	-	-	-	126.5	0.5

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 68,995,355 株 12年 3月期 59,049,416 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	78,084	9,184	11.8	133.11
12年 3月期	80,218	9,489	11.8	137.54

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 68,995,677 株 12年 3月期 68,995,962 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	4,397	494	3,761	9,951
12年 3月期	477	3,136	5,073	8,606

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,000	200	250
通期	78,000	400	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 35銭

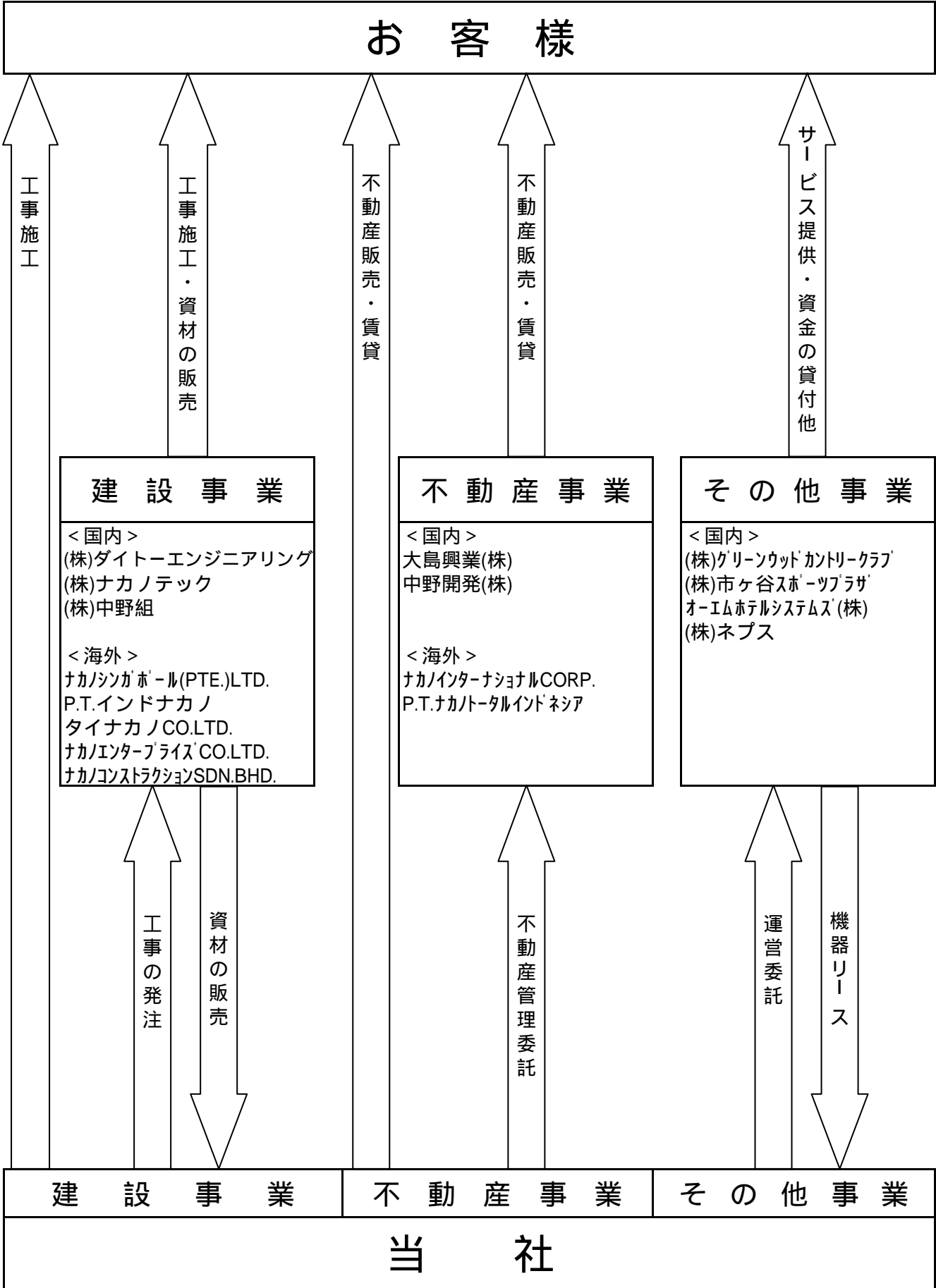
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ナカノコーポレーション、国内子会社9社及び在外子会社7社により構成されており、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開している。国内及び東南アジアでは総合建設業を、国内及び米国・豪州などでは不動産事業を主として営んでいる。

当社グループの事業に係る位置付け及びその事業別セグメントの概要は次の通りである。

区 分	会 社 名	国 名	事 業 内 容
建設事業	(株)ダイトーエンジニアリング	日 本	土木工事業
	(株)ナカノテック	日 本	リニューアル工事、海外建設資材の販売
	(株)中野組	日 本	建設業
	ナカノシンガポール(PTE.)LTD.	シンガポール	総合建設業
	P.T.インドナカノグミ	インドネシア	総合建設業
	タイナカノCO.LTD.	タ イ	総合建設業
	ナカノエンタープライズCO.LTD.	タ イ	建設資材の流通業
ナカノコンストラクションSDN.BHD.	マレーシア	総合建設業	
不動産事業	大島興業(株)	日 本	不動産賃貸業及び管理業
	中野開発(株)	日 本	不動産賃貸業
	ナカノインターナショナルCORP.	アメリカ	不動産賃貸業
	P.T.ナカノトータルインドネシア	インドネシア	不動産賃貸業
そ の 他 の 事 業	(株)グリーンウッドカントリークラブ	日 本	ゴルフ場の運営
	(株)市ヶ谷スポーツプラザ	日 本	スポーツ施設の運営
	オーエムホテルシステムズ(株)	日 本	ホテルの運営管理
	(株)ネプス	日 本	不動産賃貸業、金融業及びリース業

上記子会社は全て連結子会社である。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、経営方針に「お客様第一主義」を掲げ、お客様の利益を最優先と考え、最良のサービスを提供することを経営の基本方針としております。お客様の信頼を得ることにより、社業を発展させ、社会に貢献する企業であることを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当を決定する方針をとっております。

### (3) 長期的な経営戦略

当社グループは、厳しい経済情勢が続くなか、「安定的に利益を確保できる企業体質の確立」を目指し、総合的な競争力の向上をはかる為、「営業力の強化」、「生産性の向上」、「財務体質の強化」、「人材の育成」を四つの柱とした新三ヵ年経営計画を策定し、平成11年4月より取り組んでおります。

### (4) 対処すべき課題

新三ヵ年経営計画の具体的実施項目は、以下の通りです。

#### ( ) 営業力の強化

1) 顧客層の拡大による安定した受注基盤の確立、2) 利益重視の営業体制、3) 海外事業の収益力強化を推進します。

#### ( ) 生産性の向上

作業工程を見直し、施工方針の改善、新工法の採用等を推進し、無駄の徹底排除を進めます。

#### ( ) 財務体質の強化

引き続き有利子負債の圧縮に努めます。

#### ( ) 人材の育成

業績に応じた人事処遇、給与体系の整備を進め、人材の早期育成を図ります。

社会及び建設業界の環境変化に対応すべく、情報技術の拡充、環境問題に積極的に取り組んでまいります。

### (5) 当社グループの目標とする経営指標

長期的な展望として下記指標の実現を目指しております。

収益率を重視した経営を実現し、売上高経常利益率 3%

資金効率を重視した経営を実現し、総資本経常利益率 3%

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益には改善傾向が見られたものの、自律回復へと向かうのではないかとの方の期待に反し、個人消費に回復感が乏しく、失業率も高止まりするなど景気低迷が続きました。また、株価がバブル崩壊後最安値をつけるなど、再びデフレスパイラルが懸念される事態となってきました。海外におきましては、世界経済の牽引役である米国経済の減速傾向が顕著になり、一方、回復傾向に向かっていった東南アジア経済にもその影響を与え始めてきました。

このような経済環境の中、当社グループは平成11年3月に策定しました「新三カ年経営計画」にもとづき業績の向上に努めました結果、連結売上高は前期比9.2%増の774億43百万円、経常利益は前期比51.7%増の5億64百万円、当期純利益は2億78百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次の通りです。

#### 建設事業

国内建設市場は、公共投資の減少や期後半からの民間設備投資の停滞などにより引き続き厳しい状況下で推移しました。

当社グループの受注高は、国内建設事業550億96百万円に海外建設事業154億97百万円を合わせて前期比7.6%増の705億94百万円計上いたしました。完成工事高は、国内建設事業608億97百万円に海外建設事業114億55百万円を合わせて前期比13.3%増の723億53百万円となりました。その結果、営業利益は50百万円を計上することができました。

#### 不動産事業

不動産売上高は、賃貸事業22億26百万円に分譲事業19億78百万円を合わせて前期比33.8%減の42億4百万円となりましたが、営業利益は、米国での分譲事業が好調に推移したこともあり前期比4.5%増の7億85百万円となりました。

なお、販売用不動産及び不動産事業支出金の評価方法は個別法による低価法によっておりますが、当期は11百万円の評価損を計上いたしました。

#### その他の事業

ホテル事業を中心とするその他の事業の売上高は9億28百万円となり、営業利益は83百万円となりました。

#### (2) 当期の配当について

株主配当金につきましては、企業体質の強化のため株主資本を充実することが急務と判断し、前期に引き続き無配とさせていただきたいと存じます。

#### (3) 当期のキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュフローは、43億97百万円のプラスとなりましたが、これには期末日が休日であったことによる期末日満期手形が19億21百万円含まれております。

投資活動によるキャッシュフローは、貸付金の回収などにより4億94百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュフローは、引き続き借入金の返済を促進しました結果、37億61百万円のマイナスとなりました。

この結果、当期の現金及び現金同等物は13億45百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は99億51百万円となりました。

#### (4) 次期の見通し

国内経済は、規制緩和などの構造改革に対する期待感がある一方、デフレの様相を深めつつあり、特に、わが建設業界におきましては非常に厳しい状況が続くものと思われます。また、海外では米国経済の行方に不透明感があり、東南アジアなどの経済についても景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。

次期は、当社グループにとりまして、「新三カ年経営計画」の最終年度となりますが、安定的な利益を確保できる企業体質の確立を目指し、さらなる営業力の強化、生産性の向上および財務体質の強化を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、連結受注高 730 億円、売上高 780 億円、経常利益 4 億円、当期純利益 3 億円を見込んでおります。

当社単独の業績につきましては、受注高 570 億円、売上高 630 億円、経常利益 4 億円、当期純利益 2 億 5 千万円を見込んでおります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成13年3月31日		前連結会計年度 平成12年3月31日		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
[ 流 動 資 産 ]	[ 35,077 ]	44.9	[ 36,022 ]	44.9	[ 945 ]
現 金 預 金	10,111		9,179		931
受取手形・完成工事未収入金等	10,315		9,144		1,171
有 価 証 券	-		497		497
未 成 工 事 支 出 金	10,663		12,573		1,910
不 動 産 事 業 支 出 金	2,676		2,924		247
そ の 他 た な 卸 資 産	194		429		235
短 期 貸 付 金	110		111		0
繰 延 税 金 資 産	3		9		6
そ の 他 流 動 資 産	1,055		1,188		133
貸 倒 引 当 金	52		37		15
[ 固 定 資 産 ]	[ 43,007 ]	55.1	[ 43,121 ]	53.8	[ 113 ]
( 有 形 固 定 資 産 )	( 35,783 )		( 35,999 )		( 215 )
建 物 ・ 構 築 物	13,823		13,284		539
機 械 ・ 運 搬 具 備 品 工 具 器 具	2,360		2,468		108
土 地	24,320		24,444		123
減 価 償 却 累 計 額	5,542		5,020		522
建 設 仮 勘 定	821		821		-
( 無 形 固 定 資 産 )	( 284 )		( 296 )		( 12 )
( 投 資 等 )	( 6,939 )		( 6,825 )		( 114 )
投 資 有 価 証 券	2,636		1,977		658
長 期 貸 付 金	2,296		2,464		167
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等	4,513		9,469		4,956
そ の 他 投 資 等	1,321		1,653		331
貸 倒 引 当 金	3,827		8,739		4,911
[ 為 替 換 算 調 整 勘 定 ]	[ - ]	-	[ 1,074 ]	1.3	[ 1,074 ]
資 産 合 計	78,084	100.0	80,218	100.0	2,133

(単位 百万円)

科 目	年度別		当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減
			平成13年3月31日		平成12年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%			
[ 流 動 負 債 ]	[ 43,348 ]	55.5	[ 42,107 ]	52.5	[ 1,241 ]		
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金	22,348		19,080		3,267		
短 期 借 入 金	9,280		10,237		957		
未 払 法 人 税 等	83		66		17		
未 成 工 事 受 入 金	10,039		11,505		1,465		
完 成 工 事 補 償 引 当 金	32		17		15		
賞 与 引 当 金	378		417		39		
そ の 他 流 動 負 債	1,186		782		403		
[ 固 定 負 債 ]	[ 25,482 ]	32.6	[ 28,449 ]	35.5	[ 2,966 ]		
社 債	300		300		-		
長 期 借 入 金	22,834		25,550		2,715		
繰 延 税 金 負 債	126		-		126		
退 職 給 与 引 当 金	-		1,077		1,077		
退 職 給 付 引 当 金	851		-		851		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	110		89		20		
そ の 他 固 定 負 債	1,258		1,431		172		
負 債 合 計	68,831	88.1	70,556	88.0	1,725		
( 少 数 株 主 持 分 )							
[ 少 数 株 主 持 分 ]	[ 69 ]	0.1	[ 172 ]	0.2	[ 102 ]		
( 資 本 の 部 )							
[ 資 本 金 ]	[ 7,323 ]	9.4	[ 7,323 ]	9.1	[ - ]		
[ 資 本 準 備 金 ]	[ 620 ]	0.8	[ 14,198 ]	17.7	[ 13,578 ]		
[ 連 結 剰 余 金 又 は 欠 損 金 ( ) ]	[ 1,824 ]	2.3	[ 12,032 ]	15.0	[ 13,856 ]		
[ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 ]	[ 59 ]	0.1	[ - ]	-	[ 59 ]		
[ 為 替 換 算 調 整 勘 定 ]	[ 643 ]	0.8	[ - ]	-	[ 643 ]		
[ 自 己 株 式 ]	[ 0 ]	0.0	[ 0 ]	0.0	[ 0 ]		
資 本 合 計	9,184	11.8	9,489	11.8	305		
負債、少数株主持分及び資本合計	78,084	100.0	80,218	100.0	2,133		



## (2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
( 経 常 損 益 の 部 )					
営 業 損 益		%		%	
完 成 工 事 高	72,353		63,881		8,472
不 動 産 売 上 高	4,204		6,349		2,144
そ の 他 の 売 上 高	884		694		189
売 上 高	77,443	100.0	70,925	100.0	6,517
完 成 工 事 原 価	68,489		59,924		8,565
不 動 産 売 上 原 価	3,108		5,273		2,165
そ の 他 の 売 上 原 価	644		502		141
売 上 原 価	72,242	93.3	65,700	92.6	6,542
完 成 工 事 総 利 益	3,863		3,957		93
不 動 産 売 上 総 利 益	1,096		1,076		20
そ の 他 の 売 上 総 利 益	240		192		48
売 上 総 利 益	5,201	6.7	5,225	7.4	24
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,281	5.5	4,333	6.1	51
営 業 利 益	919	1.2	892	1.3	27
( 営 業 外 損 益 の 部 )					0
営 業 外 収 益	404	0.5	417	0.5	12
受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	( 157 )		( 153 )		( 4 )
雑 収 入	( 246 )		( 263 )		( 17 )
営 業 外 費 用	759	1.0	937	1.3	177
支 払 利 息	( 713 )		( 892 )		( 178 )
雑 支 出	( 46 )		( 45 )		( 0 )
経 常 利 益	564	0.7	372	0.5	192
( 特 別 損 益 の 部 )					
特 別 利 益	67	0.1	506	0.7	439
前 期 損 益 修 正 益	( 28 )		( 191 )		( 163 )
固 定 資 産 売 却 益	( 9 )		( 29 )		( 19 )
子 会 社 株 式 売 却 益	( - )		( 283 )		( 283 )
そ の 他 特 別 利 益	( 28 )		( 3 )		( 25 )
特 別 損 失	243	0.3	13,657	19.2	13,413
前 期 損 益 修 正 損	( 66 )		( 241 )		( 175 )
固 定 資 産 売 却 損	( 23 )		( 3,176 )		( 3,153 )
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	( 73 )		( 5,639 )		( 5,566 )
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損	( - )		( 1,387 )		( 1,387 )
海 外 不 動 産 事 業 損	( - )		( 503 )		( 503 )
そ の 他 特 別 損 失	( 80 )		( 2,708 )		( 2,628 )
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 是 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ( )	387	0.5	12,778	18.0	13,166
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	109	0.1	135	0.2	26
法 人 税 等 調 整 額	9	0.0	50	0.1	41
少 数 株 主 損 失	9	0.0	51	0.1	42
当 期 純 利 益 又 是 当 期 純 損 失 ( )	278	0.4	12,913	18.2	13,191

## (3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
欠損金( )期首残高				
欠損金( )期首残高		12,032	1,145	10,886
過年度税効果調整額		-	1	1
計		12,032	1,143	10,888
欠損金減少高				
資本準備金充当額		13,578	1,635	11,942
連結会社増加に伴う欠損金減少額		-	386	386
合併に伴う欠損金減少額		-	2	2
計		13,578	2,024	11,553
当期純利益又は当期純損失( )		278	12,913	13,191
連結剰余金又は欠損金( )期末残高		1,824	12,032	13,856

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は純損失( )	387	12,778
減 価 償 却 費	729	728
貸倒引当金の増加・減少( )額	69	5,582
賞与引当金の増加・減少( )額	39	0
退職給与引当金の増加・減少( )額	-	238
退職給付引当金の増加・減少( )額	225	-
その他引当金の増加・減少( )額	36	34
受取利息及び受取配当金	157	153
支払利息	713	892
為替差損・益( )	144	11
固定資産売却損・益( )及び除却損	25	3,639
投資有価証券売却及び評価損・益( )	26	152
その他投資等売却及び評価損・益( )	10	542
売上債権の減少・増加( )額	892	2,372
未成工事支出金の減少・増加( )額	1,974	2,332
その他たな卸資産の減少・増加( )額	483	925
仕入債務の増加・減少( )額	2,917	95
未成工事受入金の増加・減少( )額	1,527	1,449
そ の 他	749	429
小 計	5,063	383
利息及び配当金の受取額	142	139
利息の支払額	713	892
法人税等の支払額	94	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,397	477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	193	570
有形固定資産の売却による収入	98	2,669
投資有価証券の取得による支出	14	242
投資有価証券の売却による収入	47	362
貸付による支出	-	571
貸付金の回収による収入	161	986
そ の 他	394	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	494	3,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増加・減少( )額	1,540	15,570
長期借入れによる収入	647	12,750
長期借入金の返済による支出	2,868	2,053
社債の償還による支出	-	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,761	5,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	91
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	1,345	2,323
現金及び現金同等物の期首残高	8,606	9,375
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,345
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	209
現金及び現金同等物の期末残高	9,951	8,606

## [ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 すべての子会社(16社)を連結している。

主要な連結子会社:(株)ネプス、(株)ダイトーエンジニアリング、(株)ナカノテック、  
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.、ナカノインターナショナルCORP.、  
P.T.インドナカノグミ

異 動:連結(除外) ナカノオークコートINC.(合併により清算)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項なし。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)

時価のあるその他有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全  
部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法  
により算定している)

時価のないその他有価証券……………移動平均法による原価法

#### たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

販売用不動産及び不動産事業支出金……………個別法による低価法

(当連結会計年度に発生した評価損11百万円は不動産  
産売上原価に計上している。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属  
設備を除く)は定額法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

#### 無形固定資産

定額法を採用している。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期  
間(5年)に基づく定額法を採用している。

### ( 3 ) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。ただし、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。

#### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を計上している。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異（超過額 1 8 6 百万円）は、当連結会計年度に一括処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（ 1 2 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### ( 4 ) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。

### ( 5 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### ( 6 ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### ( 7 ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## [追加情報]

### (退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が50百万円減少し、経常利益は45百万円、税金等調整前当期純利益は45百万円増加している。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。

### (金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は93百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、期首時点において流動資産の有価証券は488百万円減少し、投資有価証券は488百万円増加している。

### (外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しているが、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響は軽微である。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末 643百万円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末 93百万円)に含めて表示している。

## [注記事項]

### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 担保に供している資産	24,356百万円	26,874百万円
2. 保証債務	2,661百万円	3,037百万円
3. 受取手形割引高	2,495百万円	3,754百万円
受取手形裏書譲渡高	166百万円	15百万円

### 4. 連結期末日満期手形の処理

当連結会計年度末日は金融機関の休日であるため、連結会計年度末日満期手形を交換日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。

受取手形	19百万円	-百万円
上記のほか		
受取手形割引高	156百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	3百万円	-百万円
支払手形	1,940百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
減価償却費	1 9 5 百万円	2 0 6 百万円
賞与引当金繰入額	1 6 1 百万円	1 8 6 百万円
退職給与引当金繰入額	- 百万円	5 7 百万円
退職給付費用	2 0 百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2 0 百万円	1 8 百万円
従業員給与手当	1 , 8 8 6 百万円	1 , 8 4 1 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	1 0 , 1 1 1 百万円	9 , 1 7 9 百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	1 5 9 百万円	5 7 3 百万円
現金及び現金同等物	9 , 9 5 1 百万円	8 , 6 0 6 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
運搬具	23	6	16	12	3	9
工具器具 備品	220	133	87	194	86	107
合計	244	140	103	206	90	116

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	56百万円	49百万円
1年超	54百万円	74百万円
合計	111百万円	123百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	66百万円	57百万円
減価償却費相当額	55百万円	48百万円
支払利息相当額	10百万円	10百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。



(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	29	30	0
合 計	29	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株 式	681	974	293
そ の 他	15	15	0
小 計	696	990	294
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株 式	475	368	-106
そ の 他	29	24	-5
小 計	504	392	-111
合 計	1,201	1,383	182

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)  
その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,223百万円

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
47	25	0

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	-	14	14	-
そ の 他	-	26	13	-
合 計	-	40	28	-

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	422	605	182
債 券	30	29	0
そ の 他	44	43	1
小 計	497	678	180
固定資産に属するもの			
株 式	748	965	217
債 券	0	0	0
そ の 他	-	-	-
小 計	748	965	217
合 計	1,246	1,644	397

(注) 1 . 時価（時価相当額を含む）の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格
- (3) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等  
( (1), (2) に該当する有価証券を除く。 )
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格
- (5) 上記以外の債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、  
残存償還期間等を勘案して算定した価格等  
なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、  
債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられて  
いる日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月  
を償還の月とみなしている。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,229百万円

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	4,359百万円
ロ. 年金資産	3,273百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,086百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	234百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	851百万円
ト. 退職給付引当金(ヘ)	851百万円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

イ. 勤務費用	204百万円
ロ. 利息費用	150百万円
ハ. 期待運用収益	120百万円
ニ. 会計基準変更時差異(超過額)の処理額	186百万円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	48百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括処理している。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 繰延税金資産 )

賞与引当金限度超過額	6 9 百万円
退職給付引当金限度超過額	4 3 "
役員退職慰労引当金限度超過額	4 6 "
貸倒引当金限度超過額	4 3 4 "
海外不動産事業評価損	1 , 0 1 7 "
販売用不動産等評価損	5 2 2 "
繰越欠損金	6 , 4 0 4 "
その他	1 4 5 "
繰延税金資産小計	8 , 6 8 2 "
評価性引当額	8 , 6 7 9 "
繰延税金資産合計	3 "

( 繰延税金負債 )

その他有価証券評価差額金	1 2 0 百万円
その他	5 "
繰延税金負債合計	1 2 6 "
繰延税金負債純額	1 2 3 "

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	4 2 . 0 %
( 調整 )	
永久に損金に算入されない項目	1 5 . 4 %
永久に益金に算入されない項目	1 . 9
住民税均等割等	1 3 . 3
評価性引当額による影響	2 2 . 3
海外連結子会社の税率差異	1 7 . 5
その他	1 . 7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3 0 . 7

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	72,353	4,204	884	77,443	-	77,443
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	44	44	( 44 )	-
計	72,353	4,204	928	77,487	( 44 )	77,443
営業費用	72,303	3,418	845	76,568	( 44 )	76,523
営業利益	50	785	83	919	-	919
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	31,400	27,106	10,730	69,237	8,847	78,084
減価償却費	257	280	180	718	-	718
資本的支出	103	89	0	193	-	193

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：金融業・ホテル業・ゴルフ場の経営他

前連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,881	6,349	694	70,925	-	70,925
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	70	70	( 70 )	-
計	63,881	6,349	765	70,996	( 70 )	70,925
営業費用	63,906	5,597	600	70,104	( 70 )	70,033
営業損益	24	751	165	892	-	892
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	32,041	28,060	11,115	71,216	9,002	80,218
減価償却費	281	336	110	728	-	728
資本的支出	101	298	4,721	5,121	-	5,121

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：金融業他

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	東南アジア	北 米	オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	63,380	11,465	2,156	441	77,443	-	77,443
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	200	-	-	-	200	( 200 )	-
計	63,580	11,465	2,156	441	77,643	( 200 )	77,443
営 業 費 用	63,430	11,257	1,620	415	76,724	( 200 )	76,523
営 業 利 益	149	207	535	25	919	-	919
資 産	54,858	6,583	5,874	1,801	69,117	8,967	78,084

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

### 2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	東南アジア	北 米	オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	58,115	9,361	2,703	745	70,925	-	70,925
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	58,115	9,361	2,703	745	70,925	-	70,925
営 業 費 用	57,860	9,112	2,388	672	70,033	-	70,033
営 業 利 益	255	249	314	73	892	-	892
資 産	57,749	5,357	6,006	1,960	71,073	9,144	80,218

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

### 2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

### 3. 海外売上高

当連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日) (単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
海 外 売 上 高	11,465	2,156	441	14,063
連 結 売 上 高				77,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	2.8	0.6	18.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) 北 米……アメリカ

(3) オセアニア……オーストラリア

前連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日) (単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
海 外 売 上 高	9,361	2,703	745	12,810
連 結 売 上 高				70,925
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	3.8	1.1	18.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) 北 米……アメリカ

(3) オセアニア……オーストラリア

(関連当事者との取引)

該当事項なし。

## 5. 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減	
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	55,096	78.0	59,575	90.8	4,479	7.5
	海外	15,497	22.0	6,053	9.2	9,443	156.0
	合計	70,594	100.0	65,629	100.0	4,964	7.5
売 上 高	国内	60,897	84.2	54,514	85.3	6,383	11.7
	海外	11,455	15.8	9,366	14.7	2,089	22.3
	合計	72,353	100.0	63,881	100.0	8,472	13.2
繰 越 高	国内	55,904	78.5	61,706	84.6	5,801	9.4
	海外	15,301	21.5	11,259	15.4	4,041	35.8
	合計	71,205	100.0	72,965	100.0	1,759	2.4

なお、参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

		当 期		前 期		比較増減	
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	51,364	95.9	55,340	95.2	3,975	7.2
	土木	2,178	4.1	2,814	4.8	635	22.6
	合計	53,542	100.0	58,154	100.0	4,611	7.9
売 上 高	建築	56,268	94.9	51,429	94.3	4,839	9.4
	土木	3,011	5.1	3,093	5.7	82	2.7
	合計	59,279	100.0	54,522	100.0	4,757	8.7
繰 越 高	建築	54,567	98.5	59,471	97.3	4,904	8.2
	土木	833	1.5	1,666	2.7	832	50.0
	合計	55,400	100.0	61,138	100.0	5,737	9.4



# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 24日

上場会社名 株式会社 ナカノコーポレーション

上場取引所 東大

コード番号 1827

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 堀江 怜

TEL (03) 3265 - 4664

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	63,371	4.6	518	20.1	324	386.8
12年 3月期	60,570	29.4	431	47.3	66	66.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	150	-	2.18	-	-	1.9	0.5	0.5
12年 3月期	13,580	-	229.99	-	-	147.8	0.1	0.1

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 68,996,194 株 12年 3月期 59,050,238 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
13年 3月期	0.00	-	0.00	0	-	-
12年 3月期	0.00	-	0.00	0	-	-

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	69,473	8,122	11.7	117.72
12年 3月期	71,274	7,943	11.1	115.13

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 68,996,194 株 12年 3月期 68,996,194株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 25,000	百万円 150	百万円 300	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 63,000	百万円 400	百万円 250	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 62銭

## 6 . 個別財務諸表等

### (1)貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成13年3月31日		平成12年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
[ 流 動 資 産 ]	[ 28,147 ]	40.5	[ 29,877 ]	41.9	[ 1,730 ]
現 金 預 金	6,698		5,623		1,074
受 取 手 形	498		437		60
完 成 工 事 未 収 入 金	6,784		6,215		568
有 価 証 券	-		439		439
自 己 株 式	0		0		0
未 成 工 事 支 出 金	9,976		12,075		2,099
販 売 用 不 動 産	69		265		196
不 動 産 事 業 支 出 金	2,555		2,764		208
材 料 貯 蔵 品	93		92		1
短 期 貸 付 金	300		455		155
そ の 他 流 動 資 産	1,224		1,546		322
貸 倒 引 当 金	53		39		14
[ 固 定 資 産 ]	[ 41,326 ]	59.5	[ 41,396 ]	58.1	[ 70 ]
( 有 形 固 定 資 産 )	( 22,427 )		( 22,885 )		( 458 )
建 物 ・ 構 築 物	5,661		6,060		399
機 械 ・ 運 搬 具	38		46		8
工 具 器 具 ・ 備 品	89		108		19
土 地	15,817		15,848		31
建 設 仮 勘 定	821		821		-
( 無 形 固 定 資 産 )	( 220 )		( 224 )		( 4 )
( 投 資 等 )	( 18,678 )		( 18,286 )		( 391 )
投 資 有 価 証 券	2,521		1,974		547
子 会 社 株 式	3,461		3,310		150
長 期 貸 付 金	11,445		11,390		54
破 産 債 権、更 生 債 権 等	852		854		1
長 期 差 入 保 証 金	514		931		417
そ の 他 投 資 等	742		690		52
貸 倒 引 当 金	859		865		5
資 産 合 計	69,473	100.0	71,274	100.0	1,800

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成13年3月31日		平成12年3月31日		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
[ 流 動 負 債 ]	[ 38,015 ]	54.7	[ 37,298 ]	52.4	[ 717 ]
支 払 手 形	11,541		9,114		2,426
工 事 未 払 金	6,570		6,534		35
短 期 借 入 金	9,026		9,658		632
未 払 法 人 税 等	35		47		12
未 成 工 事 受 入 金	9,444		10,918		1,473
完 成 工 事 補 償 引 当 金	32		16		15
賞 与 引 当 金	346		391		45
そ の 他 流 動 負 債	1,020		617		402
[ 固 定 負 債 ]	[ 23,335 ]	33.6	[ 26,032 ]	36.5	[ 2,697 ]
社 債	300		300		-
長 期 借 入 金	21,006		23,431		2,425
繰 延 税 金 負 債	100		-		100
退 職 給 与 引 当 金	-		1,033		1,033
退 職 給 付 引 当 金	818		-		818
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	110		89		20
長 期 預 り 金	999		1,177		178
負 債 合 計	61,350	88.3	63,330	88.9	1,979
( 資 本 の 部 )					
[ 資 本 金 ]	[ 7,323 ]	10.6	[ 7,323 ]	10.3	[ - ]
[ 法 定 準 備 金 ]	[ 620 ]	0.9	[ 14,201 ]	19.9	[ 13,580 ]
資 本 準 備 金	620		14,198		13,578
利 益 準 備 金	-		2		2
[ 剰 余 金 又 は 欠 損 金 ( ) ]	[ 150 ]	0.2	[ 13,580 ]	19.1	[ 13,731 ]
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	150		13,580		13,731
( うち 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( ) )	( 150 )		( 13,580 )		( 13,731 )
[ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 ]	[ 28 ]	0.0	[ - ]	-	[ 28 ]
資 本 合 計	8,122	11.7	7,943	11.1	178
負 債 ・ 資 本 合 計	69,473	100.0	71,274	100.0	1,800

## (2)損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	
経 常 損 益 の 部				
営 業 損 益				
完 成 工 事 高		59,279	54,522	4,757
不 動 産 売 上 高		3,418	5,459	2,040
そ の 他 の 売 上 高		673	589	84
総 売 上 高		63,371	60,570	2,801
完 成 工 事 原 価		56,155	51,226	4,929
不 動 産 売 上 原 価		2,694	4,761	2,066
そ の 他 の 売 上 原 価		571	513	57
総 売 上 原 価		59,421	56,501	2,920
完 成 工 事 総 利 益		3,124	3,296	171
不 動 産 売 上 総 利 益		723	697	25
そ の 他 の 売 上 総 利 益		102	75	26
売 上 総 利 益		3,950	4,069	119
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,432	3,638	205
営 業 利 益		518	431	86
営 業 外 損 益				
営 業 外 収 益		422	363	59
受 取 利 息 ・ 配 当 金	(	206	62	144
そ の 他 営 業 外 収 益	(	216	301	84
営 業 外 費 用		616	728	111
支 払 利 息	(	574	713	139
そ の 他 営 業 外 費 用	(	42	14	27
経 常 利 益		324	66	257
特 別 損 益 の 部				
特 別 利 益		27	393	366
前 期 損 益 修 正 益	(	-	88	88
子 会 社 株 式 売 却 益	(	-	283	283
そ の 他 特 別 利 益	(	27	22	5
特 別 損 失		164	13,971	13,806
前 期 損 益 修 正 損	(	48	75	26
固 定 資 産 売 却 損	(	14	2,150	2,136
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(	43	356	313
子 会 社 支 援 損	(	-	6,331	6,331
子 会 社 株 式 評 価 損	(	-	2,570	2,570
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損	(	-	1,338	1,338
そ の 他 特 別 損 失	(	58	1,149	1,090
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ( )		187	13,511	13,698
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		36	69	33
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )		150	13,580	13,731
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )		150	13,580	13,731

## 【財務諸表作成の基本となる重要な事項】

### 1.資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

時価のある其他有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない其他有価証券……………移動平均法に基づく原価法

#### (2)たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

販売用不動産及び不動産事業支出金……………個別法による低価法

(当期に発生した評価損11百万円は、不動産売上原価に計上  
している。)

### 2.固定資産の減価償却方法

#### (1)有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を  
採用している。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用している。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に  
基づく定額法を採用している。

### 3.引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の  
債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2)賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に充てるため、実際支給見込額を計上している。

#### (3)完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当期の完成工事に対する将来の  
見積補償額を計上している。

#### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して  
いる。

なお、会計基準変更時差異(超過額186百万円)については当期一括処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額  
法により翌事業年度から処理することとしている。

#### (5)役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### 4.完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事につい  
ては工事進行基準によっている。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 【 追 加 情 報 】

### (退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が50百万円減少し、経常利益は45百万円、税引前純利益は45百万円増加している。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。

### (金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2百万円減少し、税引前当期純利益は78百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている有価証券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、期首時点において流動資産の有価証券は424百万円減少し、投資有価証券は424百万円増加している。

### (外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しているが、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響は軽微である。

## 【 注 記 事 項 】

### (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,657百万円	3,305百万円
2.担保に供している資産	10,672百万円	10,770百万円
3.保証債務	2,872百万円	3,839百万円
4.受取手形割引高	2,419百万円	3,724百万円
5.自己株式の数	517 株	232 株
6.商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	28百万円	- 百万円

### 7.期末日満期手形の処理

当期末日は金融機関の休日であるため、期末日満期手形を交換日に決済が行われたものとして処理している。当期末日満期手形は次のとおりである。

受取手形	19百万円	- 百万円
上記のほか		
受取手形割引高	156百万円	- 百万円
支払手形	1,940百万円	- 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主にあると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
運搬具	百万円 32	百万円 14	百万円 17	百万円 21	百万円 9	百万円 12
工具器具 ・ 備品	278	181	97	299	165	134
合 計	310	195	114	321	174	147

	当 期	前 期
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	7 0百万円	6 8百万円
1 年 超	5 4百万円	9 0百万円
合 計	1 2 4百万円	1 5 8百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	8 5百万円	9 0百万円
減価償却費相当額	7 0百万円	7 4百万円
支払利息相当額	1 2百万円	1 5百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 繰延税金資産 )

賞与引当金限度超過額	6 4 百万円
退職給付引当金限度超過額	3 1 "
役員退職慰労引当金限度超過額	4 6 "
貸倒引当金限度超過額	2 5 1 "
海外不動産事業評価損	1 , 0 1 7 "
販売用不動産等評価損	5 1 9 "
繰越欠損金	5 , 3 7 6 "
その他	1 4 1 "
繰延税金資産小計	<u>7 , 4 4 8 "</u>
評価性引当額	<u>7 , 4 4 8 "</u>
繰延税金資産合計	<u>- "</u>

( 繰延税金負債 )

その他有価証券評価差額金	1 0 0 百万円
繰延税金負債純額	<u><u>1 0 0 "</u></u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	4 2 . 0 %
( 調整 )	
永久に損金に算入されない項目	2 9 . 8 %
永久に益金に算入されない項目	0 . 9
住民税均等割等	2 6 . 6
評価性引当額による影響	7 0 . 9
その他	7 . 1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>1 9 . 5</u></u>



## (3)利益処分案及び損失処理案

(単位 百万円)

科目	期 別		科目	期 別	
	当	期		前	期
当 期 未 処 分 利 益		150	当 期 未 処 理 損 失 ( )		13,580
			損 失 処 理 額		
			利 益 準 備 金 取 崩 額	2	
			資 本 準 備 金 取 崩 額	13,578	13,580
次 期 繰 越 利 益		150	次 期 繰 越 損 失 ( )		-

## 7. 役員の変動 (平成13年6月28日開催予定の株主総会)

### (1) 新任取締役候補

取締役営業第一部長 (営業第一部長)

渡 邊 唯 好

### (2) 新任監査役候補

該当者なし

### (3) 退任取締役

常務取締役

中 川 俊 夫

### (4) 退任監査役

該当者なし

### (5) 役付取締役の変更

該当者なし

以 上